平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上 場 会 社 名　　株式会社不動テトラ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1813　　URL http://www.fudotetra.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)竹原　有二
問合せ先責任者　(役職名)執行役員管理本部企画財務部長　(氏名)山下　晃　(TEL) (03)5644-8500

定時株主総会開催予定日　平成24年６月27日　配当支払開始予定日　－
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	51,101	△8.8	997	－	961	137.8	176	－
23年３月期	56,051	△16.8	86	△84.5	404	△40.2	△44	－

（注）　包括利益　24年３月期　189百万円(　－%)　23年３月期　△101百万円(　－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	1.07	－	1.4	2.2	2.0
23年３月期	△0.27	－	△0.4	0.9	0.2

（参考）　持分法投資損益　24年３月期　199百万円　23年３月期　519百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	43,262	12,882	29.5	77.57
23年３月期	43,878	12,693	28.7	76.45

（参考）　自己資本　24年３月期　12,759百万円　23年３月期　12,575百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	5,528	△154	△3,689	5,646
23年３月期	△902	47	△369	3,963

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年３月期(予想)	－	0.00	－	0.00	0.00		－	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	28,000	23.0	△600	－	△950	－	△750	－	△4.56
通　期	60,000	17.4	1,200	20.4	1,000	4.1	500	184.1	3.04

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　－社（社名）　　、除外　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	182,025,228株	23年３月期	182,025,228株
②　期末自己株式数	24年３月期	17,540,118株	23年３月期	17,539,191株
③　期中平均株式数	24年３月期	164,485,409株	23年３月期	164,486,517株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	45,449	△4.7	606	－	789	－	158	－
23年３月期	47,713	△17.7	△930	－	△495	－	△615	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	0.96	－
23年３月期	△3.74	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	39,169	10,924	27.9	66.42
23年３月期	40,257	10,757	26.7	65.40

（参考）　自己資本　　24年3月期　10,924百万円　　23年3月期　10,757百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……５
２．企業集団の状況 ……６
３．経営方針 ……７
（１）会社の経営の基本方針 ……７
（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 ……７
４．連結財務諸表 ……８
（１）連結貸借対照表 ……８
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……１０
（３）連結株主資本等変動計算書 ……１３
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１５
（５）継続企業の前提に関する注記 ……１７
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……１７
（７）表示方法の変更 ……１９
（８）追加情報 ……１９
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……２０
（連結貸借対照表関係） ……２０
（連結損益計算書関係） ……２１
（連結株主資本等変動計算書関係） ……２２
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……２２
（退職給付関係） ……２３
（税効果会計関係） ……２４
（セグメント情報等） ……２５
（１株当たり情報） ……２７
（重要な後発事象） ……２７
（記載の省略） ……２７
５．個別財務諸表 ……２８
（１）貸借対照表 ……２８
（２）損益計算書 ……３１
（３）株主資本等変動計算書 ……３３
（４）継続企業の前提に関する注記 ……３６
６．その他 ……３７
（１）受注高・売上高・繰越高の状況（連結ベース） ……３７
（２）受注高・売上高・繰越高の状況（単体ベース） ……３７

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の再燃による海外経済の減速や急激な円高から輸出が弱含むなか、個人消費は堅調に推移したものの、全体としては足踏み状態が続きました。

建設市場におきましては、民間設備投資が持ち直し緩やかに回復しましたが、公共部門の建設投資は東日本大震災の影響により、年度前半においては当初予算の執行が抑制されたことに加え、震災対応として数次の補正予算により増額されたものの、その大部分の執行が年度終盤にずれこんだことから、前期以上に厳しい局面が続きました。

このような背景のもと、当社グループでは中期経営計画の「急激に縮小する市場環境に適応する利益率重視の経営」を基本方針として、選別受注の促進、利益率の改善、新工法、新製品によるシェアの拡大、固定費の削減等の諸施策を着実に実施しました。また、東日本大震災につきましては、その発生直後から被災港湾でのガレキの撤去作業、緊急復旧用の消波ブロック型枠の提供及び発電設備増強や生産設備復旧のための緊急の地盤改良工事等により復旧・復興に携わってまいりました。

この結果、売上高は511億1百万円（前期比8.8%減）と減収となったものの、営業利益は9億97百万円（前期比1,057%増）、経常利益は9億61百万円（前期比137.8%増）と増益となりました。また、当期純利益は法人税法改正等による繰延税金資産の取り崩しの影響もあり1億76百万円（前期44百万円の当期純損失）となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては37ページに記載しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（セグメント情報の詳細については、25～26ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

報告セグメント	前連結会計年度			当連結会計年度		
	受注高	売上高	営業利益	受注高	売上高	営業利益
土木事業	26,319	30,034	△ 383	21,191	25,398	△ 73
地盤改良事業	23,437	21,578	348	27,349	21,599	889
ブロック事業	4,390	4,469	50	4,132	4,138	153

（土木事業）

土木事業については、年度終盤には全国的に港湾工事を中心に受注を伸ばしましたが、発注の遅れによる第３四半期までの受注の減少を補いきれず、受注高は211億91百万円（前期比19.5%減）にとどまりました。この結果、売上高は253億98百万円（前期比15.4%減）と減収となり、選別受注による工事採算性の改善及び固定費の削減を進めたものの、営業損失は73百万円（前期3億83百万円の損失）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
大船渡港湾口地区防波堤（災害復旧）本体工事	国土交通省東北地方整備局
平成23年度紀勢線山本地区道路建設工事	国土交通省中部地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
戸塚駅西口第１地区市街地再開発事業公共施設整備工事	横浜市
河原町分流幹線（その１－２）公共下水道工事	京都市

（地盤改良事業）

地盤改良事業については、震災直後の民間の復旧需要や防災需要の高まりから主力工法のSAVE工法やCI－CMC工法の受注が伸びたことに加えて、年度終盤には新工法のSAVE－SP工法が全国的な河川防災事業に採用されたこと等により受注高は273億49百万円（前期比16.7％増）と増加しました。売上高は受注時期が年度終盤に集中したことで、215億99百万円（前期比0.1％増）と微増にとどまりましたが、営業利益は工事採算性の改善等により8億89百万円（前期比155.2％増）と増益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
南本牧ふ頭第５ブロック廃棄物処分場（仮称）建設工事（その14・地盤改良工）	横浜市
浦和東部第二地区Ｕ-８街区外整地工事	独立行政法人都市再生機構
主要な完成工事名	事業主体
仙台空港エプロン（災害復旧）地盤改良外工事	国土交通省東北地方整備局
鹿児島港（新港区）岸壁（－９ｍ）（改良）（耐震）沖側地盤改良工事	国土交通省九州地方整備局

（ブロック事業）

ブロック事業については、被災地区港湾について震災復旧の緊急対策需要はあったものの、本格的な復興事業や台風等の災害復旧事業が翌年度以降となったことで、発注遅れの影響を補いきれず、受注高は41億32百万円（前期比5.9％減）にとどまりました。この結果、売上高は41億38百万円（前期比7.4％減）と減収となりましたが、固定費の削減もあり、営業利益は1億53百万円（前期比204.9％増）と増益となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
相馬港本港地区防波堤（災害復旧）消波工事関連	国土交通省東北地方整備局
那覇港（浦添ふ頭地区）防波堤（浦添第一）消波ブロック工事関連	内閣府沖縄総合事務局

②次期の見通し

当社が主力とする公共部門の建設投資につきましては、東日本大震災にかかわる復興事業が本格化するとともに、全国的な防災事業についても需要の拡大が見込まれますが、コスト面では建設資材や労務費等のアップが懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、次期の連結業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高　　600億円
営業利益　　12億円
経常利益　　10億円
当期純利益　5億円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売掛債権の回収により受取手形・完成工事未収入金等が30億36百万円減少したものの現預金および有形固定資産の増もあり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少し432億62百万円となりました。

負債は、借入金は31億66百万円減少したものの未成工事受入金等やリース債務の増加もあり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少し303億79百万円となりました。

また、純資産は当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し128億82百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の減少、未成工事受入金等の増加などに加えて期末日が休日となり仕入債務の支払の一部が翌期に繰り延べられたことで、55億28百万円の収入超過（前連結会計年度は9億2百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億54百万円の支出超過（前連結会計年度は47百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、36億89百万円の支出超過（前連結会計年度は3億69百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し、56億46百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	27.8%	28.7%	29.5%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	67.9%	59.7%
債務償還年数	10.4年	－年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1倍	△4.1倍	24.6倍

(注)指標の算定方式

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

＊営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への安定した利益還元を基本方針としつつも、安定的に利益を得られる経営基盤を確立するため、財務状況や業績の達成状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績結果から誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

また、次期の配当につきましても、資本の充実を優先させていただき、無配を継続させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社７社及び関連会社４社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容とし、その他の事業として保険代理等のサービスを行っております。

◎土木事業

当社、高橋秋和建設㈱、日鉄環境エンジニアリング㈱及び日特建設㈱が土木工事の受注、施工を行っており、これらの会社は相互に工事の発注又は受注を行っております。

◎地盤改良事業

当社、㈱ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc.が地盤改良工事の受注、施工を行っており、当社はその一部をこれらの会社に発注しております。

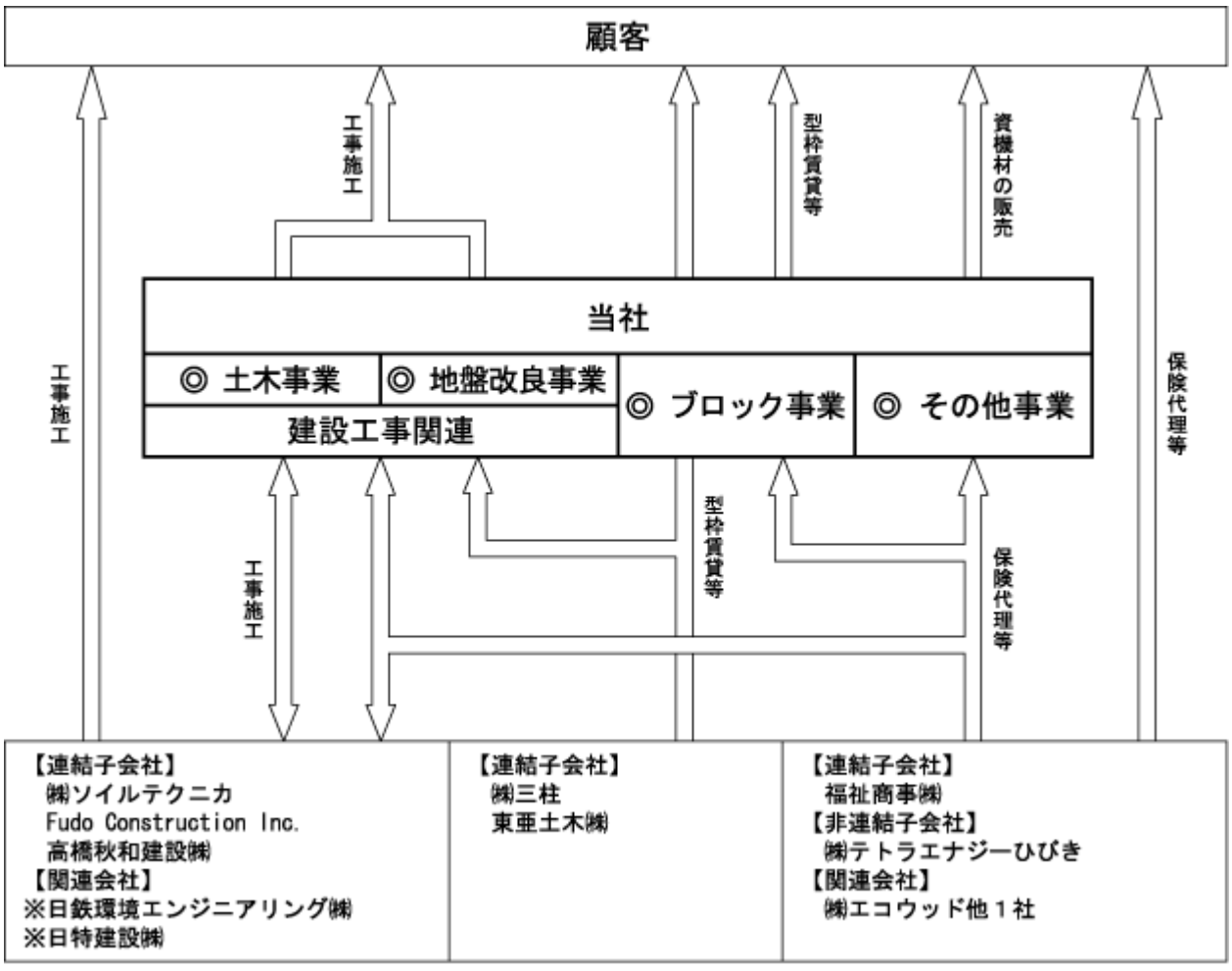
◎ブロック事業

当社、㈱三柱及び東亜土木㈱が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠を貸借しております。

◎その他事業

福祉商事㈱が保険代理等のサービスの提供を行なっており、当社グループはこれらのサービスを受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「独自の技術と創意工夫で、豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念の下、災害に強い国土づくりや地域社会づくりなど、社会資本の整備に貢献するとともに、収益力の強化により企業価値の向上を図り、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現行の中期経営計画では計画期間中における市場規模の縮小を織り込んだものの、計画初年度には大幅な公共事業予算の削減により、また２年目の当期には東日本大震災による公共事業の発注抑制や補正予算の成立遅れにより想定以上に市場環境が大きく変化し、当期の計画目標の売上高600億円、営業利益16億5千万円、経常利益17億円、当期純利益14億円を達成するには至りませんでした。

このような状況を踏まえ、環境変化に即応し所要利益を確保できる経営体質を築くことを課題とし、平成24年度を初年度とする３ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。同計画では震災需要の取組み強化に加えて、全国的な防災事業の拡大を好機として捉えて、引き続き「利益率重視」、「全事業の黒字化」の方針を堅持し、経営基盤の強化に努めていくこととしております。

新中期経営計画の概要は、以下のとおりです。

①基本方針

・震災需要をはじめとした防災・減災事業への対応の強化
・計画期間中に営業利益段階で３事業（土木、地盤改良、ブロック事業）の黒字化を達成
・財務基盤の強化

②財務目標

・連結営業利益率　　2.5%以上
・連結自己資本比率　35%以上

③数値目標

（単位：億円）

	平成23年度決算	新中期経営計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結受注高	525	540	540	540
連結売上高	511	600	560	540
連結営業利益	10	12	14	14
連結経常利益	10	10	12	14
連結当期純利益	2	5	7	8

４．連結財務諸表

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,969	5,654
受取手形・完成工事未収入金等	※1 21,392	※1，※5 18,356
有価証券	※3 20	※3 10
未成工事支出金等	※6 553	※6 563
販売用不動産	667	659
材料貯蔵品	647	591
未収入金	920	1,142
繰延税金資産	883	674
その他	565	875
貸倒引当金	△196	△63
流動資産合計	29,420	28,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,031	2,022
減価償却累計額	△1,549	△1,588
建物及び構築物（純額）	482	434
機械装置及び運搬具	4,911	4,941
減価償却累計額	△4,487	△4,510
機械装置及び運搬具（純額）	424	431
工具、器具及び備品	15,303	15,004
減価償却累計額	△14,383	△14,124
工具、器具及び備品（純額）	921	880
土地	2,691	2,691
リース資産	1,823	3,248
減価償却累計額	△557	△1,038
リース資産（純額）	1,266	2,210
有形固定資産合計	5,784	6,646
無形固定資産		
無形固定資産合計	353	254
投資その他の資産		
投資有価証券	※2，※3 5,235	※2，※3 5,221
長期貸付金	766	747
繰延税金資産	2,446	2,078
その他	2,090	2,099
貸倒引当金	△2,217	△2,246
投資その他の資産合計	8,320	7,900
固定資産合計	14,458	14,800
資産合計	43,878	43,262

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,852	15,697
短期借入金	※3，※4 9,481	※3，※4 4,715
未払法人税等	73	94
未成工事受入金等	1,637	3,222
完成工事補償引当金	23	19
賞与引当金	218	204
受注工事損失引当金	※6 44	※6 93
その他	2,566	1,322
流動負債合計	28,894	25,366
固定負債		
長期借入金	－	※3 1,600
リース債務	1,009	1,718
退職給付引当金	1,261	1,688
その他	21	8
固定負債合計	2,291	5,014
負債合計	31,185	30,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	△6,931	△6,754
自己株式	△251	△251
株主資本合計	12,574	12,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39	△28
為替換算調整勘定	40	36
その他の包括利益累計額合計	1	8
少数株主持分	118	124
純資産合計	12,693	12,882
負債純資産合計	43,878	43,262

(2)【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	50,557	46,190
兼業事業売上高	5,494	4,911
売上高合計	56,051	51,101
売上原価		
完成工事原価	※4 45,859	※4 41,328
兼業事業売上原価	3,155	2,649
売上原価合計	49,014	43,976
売上総利益		
完成工事総利益	4,698	4,862
兼業事業総利益	2,339	2,262
売上総利益合計	7,037	7,124
販売費及び一般管理費	※1，※2 6,951	※1，※2 6,128
営業利益	86	997
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	9	10
特許実施収入	49	20
持分法による投資利益	519	199
その他	71	48
営業外収益合計	651	280
営業外費用		
支払利息	227	241
その他	106	75
営業外費用合計	333	315
経常利益	404	961
特別利益		
固定資産売却益	※3 21	※3 32
投資有価証券売却益	1	7
その他	112	1
特別利益合計	134	39
特別損失		
固定資産除却損	11	6
持分変動損失	82	99
減損損失	21	29
災害による損失	105	14
特別退職金等	230	－
その他	22	22
特別損失合計	470	170

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
税金等調整前当期純利益	68	830
法人税、住民税及び事業税	103	71
法人税等調整額	0	577
法人税等合計	103	648
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△35	182
少数株主利益	9	6
当期純利益又は当期純損失（△）	△44	176

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△35	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56	10
為替換算調整勘定	2	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	2
その他の包括利益合計	△65	7
包括利益	△101	189
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△110	184
少数株主に係る包括利益	9	6

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	14,756	14,756
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	14,756	14,756
利益剰余金		
当期首残高	△6,886	△6,931
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△44	176
当期変動額合計	△44	176
当期末残高	△6,931	△6,754
自己株式		
当期首残高	△251	△251
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△251	△251
株主資本合計		
当期首残高	12,619	12,574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△44	176
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△44	176
当期末残高	12,574	12,751

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	△39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	11
当期変動額合計	△68	11
当期末残高	△39	△28
為替換算調整勘定		
当期首残高	37	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△4
当期変動額合計	2	△4
当期末残高	40	36
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	7
当期変動額合計	△65	7
当期末残高	1	8
少数株主持分		
当期首残高	109	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	118	124
純資産合計		
当期首残高	12,794	12,693
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△44	176
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	13
当期変動額合計	△101	189
当期末残高	12,693	12,882

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68	830
減価償却費	808	891
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△187	△104
退職給付引当金の増減額（△は減少）	200	427
その他の引当金の増減額（△は減少）	△33	△22
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	227	241
持分法による投資損益（△は益）	△519	△199
特別退職金等	230	－
売上債権の増減額（△は増加）	537	3,034
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△182	△10
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△34	36
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,499	845
未成工事受入金等の増減額（△は減少）	△551	1,585
未払消費税等の増減額（△は減少）	221	△514
その他の流動資産の増減額（△は増加）	86	△477
その他の流動負債の増減額（△は減少）	261	△890
その他	29	90
小計	△350	5,750
利息及び配当金の受取額	25	79
利息の支払額	△219	△225
法人税等の支払額	△128	△77
特別退職金等の支払額	△229	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△902	5,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△272	△250
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	15
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	3	9
持分法適用関連会社による自己株式買付応募に伴う収入	81	48
貸付けによる支出	△12	△13
貸付金の回収による収入	47	32
その他	144	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	△154

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△448	△4,800
リース債務の返済による支出	△271	△482
長期借入れによる収入	550	2,200
長期借入金の返済による支出	△184	△566
その他	△16	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△369	△3,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,229	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	5,191	3,963
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,963	※1　5,646

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１　連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

連結子会社の数　　６社

連結子会社名は、２．企業集団の状況に記載のとおりです。

(2)非連結子会社

㈱テトラエナジーひびき

(3)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

２　持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社　　２社

日鉄環境エンジニアリング㈱

日特建設㈱

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社名

㈱テトラエナジーひびき

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金等

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③材料貯蔵品

移動平均法及び先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、期末受注残高のうち、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する請負工事について、その超過額が合理的に見積可能となったものについてその超過見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は37,321百万円であります。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、５年間の均等償却を行うこととしております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた113百万円は「投資有価証券売却益」1百万円、「その他」112百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権の償還による収入」は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権の償還による収入」64百万円は、「その他」として組み替えております。

(8)【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9)【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
	345百万円	172百万円

※２　このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	3,603百万円	3,589百万円

※３　次の債務に対して、下記の資産を担保に供しております。

(1)宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有価証券	20百万円	10百万円

(2)借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	2,427百万円	2,477百万円
上記資産に対応する借入金		
短期借入金	366百万円	400百万円
長期借入金	－	1,600

※４　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。
これらの契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸出コミットメントの総額	－百万円	4,000百万円
貸入実行残高	－	1,000
差引額	－	3,000

※５　当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－百万円	238百万円
受取手形裏書譲渡高	－	30

※６　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示を行っております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注工事損失引当金に対応する額はありません。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
従業員給与手当	2,838百万円	2,549百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	240	220
退職給付費用	538	489

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	302百万円	235百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	－百万円	17百万円
工具、器具及び備品	21	15

※４　完成工事原価に含まれる受注工事損失引当金繰入額又は戻入額（△）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受注工事損失引当金繰入額又は戻入額（△）	△62百万円	49百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	182,025,228	―	―	182,025,228

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,538,415	776	―	17,539,191

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	182,025,228	―	―	182,025,228

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,539,191	927	―	17,540,118

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものです。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
現金預金勘定	3,969百万円	5,654百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△7	△8
現金及び現金同等物	3,963	5,646

２　重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		
資産	517百万円	1,428百万円
債務	517	1,428

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
退職給付債務	△9,688百万円	△9,193百万円
年金資産	4,700	4,381
未積立退職給付債務	△4,988	△4,812
未認識数理計算上の差異	3,472	2,971
未認識過去勤務債務	255	153
連結貸借対照表計上額純額	△1,261	△1,688
退職給付引当金	△1,261	△1,688

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
勤務費用	206百万円	185百万円
利息費用	210	192
期待運用収益	△221	△188
数理計算上の差異の費用処理額	605	644
過去勤務債務の費用処理額	176	102
退職給付費用	976	934
確定拠出年金への掛金支払額	102	95
計	1,078	1,029

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.0%	2.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
4.0%	4.0%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

５年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5)数理計算上の差異の処理年数

９～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	645百万円	551百万円
販売用不動産等評価損	494	420
退職給付引当金	513	607
固定資産評価損	343	311
未実現有形固定資産売却益	466	462
投資有価証券評価損	315	273
確定拠出年金移行に伴う未払金	121	－
繰越欠損金	5,333	3,431
その他	285	318
繰延税金資産小計	8,516	6,372
評価性引当額	△5,160	△3,597
繰延税金資産合計	3,357	2,775
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4	△3
固定資産圧縮積立金	△24	△20
繰延税金負債小計	△28	△23
繰延税金資産の純額	3,329	2,752

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計	(注)1		(注)2	(注)3
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,895	19,144	4,439	55,478	573	56,051	―	56,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	△1,862	2,434	30	603	369	972	△972	―
計	30,034	21,578	4,469	56,081	942	57,022	△972	56,051
セグメント利益又は損失(△)	△383	348	50	16	△13	3	83	86
その他の項目								
減価償却費	83	430	294	807	0	808	―	808

(注)　1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業からなります。

2　セグメント利益又は損失（△）の調整額83百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、その他の調整額119百万円が含まれています。

3　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4　セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	土木事業	地盤改良事業	ブロック事業	合計	(注)1		(注)2	(注)3
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,215	21,464	3,938	50,618	483	51,101	―	51,101
セグメント間の内部売上高又は振替高	183	135	200	517	314	831	△831	―
計	25,398	21,599	4,138	51,135	798	51,932	△831	51,101
セグメント利益又は損失(△)	△73	889	153	969	△4	965	32	997
その他の項目								
減価償却費	97	547	247	891	0	891	―	891

(注)　1　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業からなります。

2　セグメント利益又は損失（△）の調整額32百万円には、セグメント間取引消去11百万円、その他の調整額20百万円が含まれています。

3　セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4　セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	76.45円	77.57円
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△0.27円	1.07円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	△44百万円	176百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△44百万円	176百万円
普通株式の期中平均株式数	164,487千株	164,485千株

２　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額	12,693百万円	12,882百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	118百万円	124百万円
（うち少数株主持分）	118百万円	124百万円
普通株式に係る期末の純資産額	12,575百万円	12,759百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	164,486千株	164,485千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（記載の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,246	5,179
受取手形	1,581	2,455
完成工事未収入金	18,216	14,053
兼業事業未収入金	231	590
有価証券	20	10
未成工事支出金等	473	416
販売用不動産	667	659
関係会社短期貸付金	520	670
未収入金	1,459	1,324
預け金	320	550
繰延税金資産	825	621
その他	247	286
貸倒引当金	△172	△59
流動資産合計	27,633	26,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	787	778
減価償却累計額	△633	△651
建物（純額）	153	128
構築物	336	336
減価償却累計額	△268	△273
構築物（純額）	68	62
機械及び装置	367	370
減価償却累計額	△325	△331
機械及び装置（純額）	42	39
船舶	626	626
減価償却累計額	△560	△569
船舶（純額）	65	56
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	12,141	11,985
減価償却累計額	△11,480	△11,352
工具、器具及び備品（純額）	661	633
土地	1,399	1,399
リース資産	307	902
減価償却累計額	△78	△208
リース資産（純額）	229	694
有形固定資産	2,618	3,011

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	342	238
その他	6	10
無形固定資産	348	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608	1,607
関係会社株式	3,228	3,173
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	93	74
関係会社長期貸付金	2,400	2,300
破産更生債権等	930	890
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	1,837	1,522
長期営業外未収入金	479	564
その他	614	579
貸倒引当金	△2,205	△2,228
投資その他の資産	9,658	9,156
固定資産合計	12,624	12,415
資産合計	40,257	39,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,986	2,635
工事未払金	11,361	12,336
兼業事業未払金	115	327
短期借入金	9,450	4,698
リース債務	64	187
未払法人税等	53	89
未払消費税等	529	－
未成工事受入金等	1,562	3,221
預り金	1,121	526
完成工事補償引当金	23	19
賞与引当金	197	185
受注工事損失引当金	44	93
災害損失引当金	52	－
その他	733	359
流動負債合計	28,291	24,674
固定負債		
長期借入金	－	1,600
リース債務	183	540
退職給付引当金	1,011	1,415
その他	15	15
固定負債合計	1,208	3,570
負債合計	29,500	28,245

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	35	36
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	△503	△346
利益剰余金合計	4,278	4,436
自己株式	△1,018	△1,018
株主資本合計	10,733	10,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	34
評価・換算差額等合計	25	34
純資産合計	10,757	10,924
負債純資産合計	40,257	39,169

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	43,878	42,071
兼業事業売上高	3,835	3,378
売上高合計	47,713	45,449
売上原価		
完成工事原価	40,577	38,009
兼業事業売上原価	2,053	1,611
売上原価合計	42,630	39,620
売上総利益		
完成工事総利益	3,300	4,063
兼業事業総利益	1,782	1,767
売上総利益合計	5,083	5,829
販売費及び一般管理費	6,013	5,223
営業利益又は営業損失（△）	△930	606
営業外収益		
受取利息	97	93
受取配当金	46	89
業務受託料	402	176
特許実施収入	49	20
その他	94	38
営業外収益合計	689	417
営業外費用		
支払利息	183	180
支払保証料	27	20
貸倒損失	－	2
その他	43	32
営業外費用合計	253	234
経常利益又は経常損失（△）	△495	789
特別利益		
固定資産売却益	16	4
投資有価証券売却益	41	32
その他	225	0
特別利益合計	282	36
特別損失		
災害による損失	99	14
減損損失	21	29
関係会社株式評価損	－	31
特別退職金等	230	－
その他	30	16
特別損失合計	379	90

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△593	735
法人税、住民税及び事業税	57	56
法人税等調整額	△35	521
法人税等合計	22	577
当期純利益又は当期純損失（△）	△615	158

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,472	2,472
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	221	221
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	46	35
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	1
当期変動額合計	△10	1
当期末残高	35	36
別途積立金		
当期首残高	4,524	4,524
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,524	4,524

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	102	△503
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△615	158
固定資産圧縮積立金の取崩	10	△1
当期変動額合計	△605	157
当期末残高	△503	△346
利益剰余金合計		
当期首残高	4,893	4,278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△615	158
当期変動額合計	△615	158
当期末残高	4,278	4,436
自己株式		
当期首残高	△1,018	△1,018
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,018	△1,018
株主資本合計		
当期首残高	11,347	10,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△615	158
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△615	158
当期末残高	10,733	10,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	9
当期変動額合計	△55	9
当期末残高	25	34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	9
当期変動額合計	△55	9
当期末残高	25	34

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	11,427	10,757
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△615	158
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	9
当期変動額合計	△669	167
当期末残高	10,757	10,924

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注高・売上高・繰越高の状況（連結ベース）

（単位:百万円）

区分	期別	前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年３月31日）		比較	
	部門	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
受注高	工事	48,880	90.2	47,617	90.7	△ 1,263	△ 2.6
	型枠賃貸他	5,340	9.8	4,899	9.3	△ 441	△ 8.3
	計	54,220	100.0	52,516	100.0	△ 1,704	△ 3.1
売上高	工事	50,557	90.2	46,190	90.4	△ 4,367	△ 8.6
	型枠賃貸他	5,494	9.8	4,911	9.6	△ 583	△ 10.6
	計	56,051	100.0	51,101	100.0	△ 4,950	△ 8.8
繰越高	工事	39,494	99.1	40,845	99.0	1,350	3.4
	型枠賃貸他	371	0.9	432	1.0	62	16.6
	計	39,865	100.0	41,277	100.0	1,412	3.5

(2) 受注高・売上高・繰越高の状況（単体ベース）

（単位:百万円）

区分	期別	前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年３月31日）		当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年３月31日）		比較	
	部門	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）	金額	増減率（%）
受注高	工事	43,079	92.0	42,892	92.6	△ 188	△ 0.4
	型枠賃貸他	3,768	8.0	3,403	7.4	△ 364	△ 9.7
	計	46,847	100.0	46,295	100.0	△ 552	△ 1.2
売上高	工事	43,878	92.0	42,071	92.6	△ 1,807	△ 4.1
	型枠賃貸他	3,835	8.0	3,378	7.4	△ 457	△ 11.9
	計	47,713	100.0	45,449	100.0	△ 2,264	△ 4.7
繰越高	工事	37,886	99.0	38,707	99.0	821	2.2
	型枠賃貸他	379	1.0	392	1.0	13	3.3
	計	38,265	100.0	39,098	100.0	833	2.2